

平成25年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画

I 基本方針

国民健康保険は、急速な人口の高齢化や疾病構造の変化等により医療費が増大する一方で、低迷する経済情勢の影響から保険税収納率は伸び悩み、国保の財政運営は以前にも増して厳しい状況が続いている。

こうした中、昨年4月に国保法の一部改正が行われ、市町村国保の財政基盤強化策が平成27年度から恒久化されるなど所要の措置が講じられたものの、国保の構造問題の根本的な解決には至っていない状況にある。また、昨年11月に発足した国の社会保障制度改革国民会議では、今後の高齢者医療制度改革の方向性等について協議が進められる予定となっており、本年8月21日までに結論を出すことになっている。

平成25年度は、これら医療保険制度の見直しに向けた国の動向を注視しつつ、国保制度の安定運営を図るため、市町村と一体となって国保制度改善実行運動及び国保事業充実強化推進運動（新・国保3%推進運動）に積極的に取り組んでいく。

保健事業については、特定健診・特定保健指導推進支援事業による市町村支援など、県下統一的に展開している第2次健康ステップアップ運動を推進していくほか、保健・医療・介護の各種データを利活用し市町村保健事業の効果的実施とその評価に必要なデータを提供する国保データベースシステム（KDBシステム）の本年10月稼働の準備を進めていく。さらに、地域医療を担う国保診療施設の慢性的な医師不足の解消に向け、県及び関係機関と連携して医師確保対策に全力で取り組んでいく。

診療報酬等審査支払業務については、国保総合システムの審査機能を活用し、縦覧・横覧・突合点検の円滑な実施を図るとともに、審査委員会の指導の下、事務点検の充実に向けた取り組みとして一次審査の事務共助に関して査定率の数値目標を設定するなど、審査の充実を図っていく。

介護保険事業関係業務及び障害者自立支援給付事業関係業務についても、県、市町村と連携をとりながら円滑な運営に努めていく。また、介護保険と障害者自立支援システムの運用の効率化を図るため、両システムの一拠点集約化への対応を進めていくほか、介護給付費のインターネット請求についても円滑に対応できるようシステム構築等の準備を進めていく。

保険者事務共同事業については、各種共同事業の円滑な実施に努め、多様化し増大する保険者の業務の充実と効率化に資するよう努めるとともに、平成25年度に予定されているオンライン請求システムなど複数のシステムの機器更改に万全を期していく。

以上のことから、本会としては保険者の厳しい財政状況に対応し、引き続き経費節減に努め、より効果的・効率的な事業の推進を図るとともに、次の事項を重点に事業を実施する。

II 重点事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
- 2 保健事業の充実及び地域医療対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
- 4 介護保険事業関係業務の充実
- 5 障害者自立支援給付事業関係業務の充実
- 6 保険者事務共同事業の充実
- 7 その他連合会事業の充実

III 具体的実施事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
 - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び実行運動の展開
 - (2) 国民健康保険東北大会への参画及び実行運動の展開
 - (3) 国保事業充実強化推進運動（新・国保3%推進運動）の推進
 - (4) 国保制度充実強化フォーラムの開催
 - (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携
 - (6) 医療保険制度及び国保諸問題の調査研究
- 2 保健事業の充実及び地域医療対策の推進
 - (1) 第2次健康ステップアップ運動の推進
 - (2) 保健活動の充実と市町村支援
 - (3) 特定健診等データ管理業務の円滑実施
 - (4) 保健推進委員等代表者協議会への支援
 - (5) 在宅保健活動者連絡協議会への支援
 - (6) 保険者協議会活動の推進
 - (7) 国保診療施設の医師確保対策の推進
 - (8) 地域医療研究会事業の推進
 - (9) 国保診療施設運営安定化対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
 - (1) 審査委員会等の運営
 - (2) 審査委員研修の充実
 - (3) 審査支払業務及び審査事務共助の充実
 - (4) オンライン請求への対応
 - (5) 保険者支援事業の推進
- 4 介護保険事業関係業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
 - (3) 保険者事務共同処理事業の実施
 - (4) 介護給付適正化事業の支援
 - (5) 諸統計の作成と関係情報の提供

5 障害者自立支援給付事業関係業務の充実

- (1) 支払業務の充実
- (2) 市町村事務共同処理事業の実施

6 保険者事務共同事業の充実

- (1) IT を活用した業務処理の推進
- (2) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業の円滑実施
- (3) 第三者行為求償事務共同処理の充実

7 その他連合会事業の充実

- (1) 個人情報の保護とセキュリティ対策の強化
- (2) 後期高齢者医療関係業務の円滑実施
- (3) 県・市町村単独医療費助成事業の円滑実施
- (4) 保険料等の特別徴収に係る経由事務の円滑実施
- (5) 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の円滑実施
- (6) 70 歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する事務の円滑実施
- (7) 広報調査事業の充実